

三鷹市教育・子育て研究所
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会
第2回 次第

日時：5月30日（木）午後3時から5時まで

場所：国立天文台・おおさわ学園三鷹市立第七中学校

《第1部》 現地視察

《第2部》

- 1 三鷹の目指す教育について（事務局より）
- 2 義務教育学校の実践事例について（二宮研究員より）
- 3 質疑・意見交換
- 4 事務連絡（次回予定）

第3回 6月27日（木）午前10時から正午まで（三鷹ネットワーク大学）

【配布資料】

- 資料1 「三鷹の目指す教育について」（事務局説明資料）
資料2-1 「義務教育学校の可能性」（二宮研究員発表資料）
資料2-2 教育新聞「つながりで深める義務教育学校の学び」（2024.02.15 掲載）

三鷹教育・子育て研究所
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会
(第2回議事録)

日 時 令和 6 年 5 月 30 日 (木) 午後 3 時～午後 5 時
会 場 三鷹ネットワーク大学
出席者 天笠 茂 (座長)、青木 睦、倉田 清子、佐藤 勇人、二宮 淳、富士道 正尋
アドバイザー 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室室長小畑 康生
三鷹教育・子育て研究所所長 貝ノ瀬 滋 (三鷹市教育委員会教育長)
事務局 三鷹市教育委員会事務局、三鷹教育・子育て研究所事務局 (NPO 法人三鷹ネットワーク
大学推進機構)、PwC コンサルティング合同会社

〈議事録〉敬称略

(注) この会議録は抄録であり、すべての発言が記載されているものではありません。

議事録 (敬称略)

1. 三鷹の目指す教育について (三鷹市教育委員会より・資料 1)

- 事務局 (三鷹市教育委員会 松永教育部長) : 三鷹市の学校教育は、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育である。学校・家庭・地域社会が協働で子どもの教育を行う。三鷹市の学校教育の理念として、質の高い教育をどの学校においても保証すること、地域全体で「共に」子どもを育てることを掲げている。三鷹市自治基本条例にもコミュニティ・スクールに関する内容が明記されている。「全ては子どもたちの『学び』と『育ち』のために」の思想のもとに、9 年間一貫した指導の実施や小・中学校の教員同士での「15 歳の姿」の共有等に取り組んでいる。小・中学校の教員が当事者として責任をもって行うことを重要視する。

三鷹市の小・中一貫教育の歴史を遡る。平成 18 年 4 月ににしみたか学園が最初の一貫校として開園。平成 20 年から 21 年にかけて三鷹市にある全ての学校を一貫校とした。平成 30 年 4 月に市内の学園を小・中一貫型小・中学校とし、制度として整備した。開園から 15 年以上経過した今、成果と実績を踏まえた三鷹の教育のアップデートが必要である。国立天文台北側の敷地への学校移転を機におおさわ学園 3 校を三鷹市の小・中一貫教育の発展形として「三鷹らしい」義務教育学校の検討を行うために研究会を設置した。

平成 21 年度の全学園開園後 2 年目に保護者向けアンケート（全 15 項目）を実施。三鷹市内の約 8 千世帯に依頼し、回収率は 46%程度であった。いずれの項目においても肯定的な回答が多く、全市展開の効果はあったと考えている。

令和 2 年から 3 年においては、三鷹市のこれからの教育を検討すべく「三鷹教育・子育て研究所」三鷹のこれからの教育を考える研究会を実施した。令和 2 年 7 月～令和 3 年 8 月に計 12 回開催。これまでの三鷹の教育の成果と実績を継承した上で「個別最適な学び」の実現、「スクール・コミュニティ」の創造を中心課題に提言をいただいた。最終報告書が令和 3 年 8 月に提出された。特に研究会では、非認知能力としての「人間力」・「社会力」の育成が引き続き今後の目標として掲げられた。個人と社会のウェルビーイングに向けて「人間力」と「社会力」を主体的に発揮できる子どもの育成を目指す。その他にも、同研究会にて以下のキーワードが挙げられた。

- 個人と社会のウェルビーイング：経済的・物質的な豊かさを超えた、包括的かつ持続的な心身の良好な状態、よい社会の状態
- 安全・安心・快適な学校：「ウェルビーイング」の基盤となる環境
 - 安全・安心・快適な学びの集団づくり
 - 誰もが安全・安心・快適に学べる学校施設・設備
 - 災害時にも安全・安心な避難所としての機能をもつ学校
- 個別最適な学びの実現：「個に応じた指導」から「個に応じた学び」へ
 - 一人ひとりのニーズに的確に応える学校教育
 - ICT を活用した効果的な学び、個人の学びや成長の見える化
 - 興味開発の推進と個人データに基づく指導の充実
- スクール・コミュニティ：コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへ
 - 学校や子どもを「縁」としたつながりから生まれるコミュニティ
 - 既存のエリアコミュニティや、テーマコミュニティと互いに排他的な関係ではなく、重なり合い、互いに影響し合うもの
- 「Commons（コモンズ）」：「学校施設」をみんなが気軽に使える「地域の共有施設」に
- 学校 3 部制：授業をしていない時間帯の「学校施設」を機能転換して活用
 - 第 1 部 学校教育の場

■ 第2部 多様で豊かな「新しい放課後」としての学び場・遊び場

■ 第3部 生涯学習・スポーツ等身近な大人の学び場・集いの場

- 「融合化」した施設：単なる複合施設でなく、これまでの学校の機能にとらわれず地域の様々な施設の機能を共有して使い合う「融合化」した、「コモンズ」となりうる施設づくり

この研究会での議論も踏まえ、これからの三鷹の教育の目指す姿を定めた。三鷹市では、個人と社会の Well-being を「個別最適な学び」と「スクール・コミュニティの創造」を通して実現する。三鷹市では、にしみたか学園開園当時から「三鷹発 新しい義務教育学校」というキャッチフレーズで小・中一貫教育に取り組んできた。施設分離型の小・中一貫教育校として様々な工夫を施しながら9年間の学園としての教育に取り組み、全市で推進してきた。その中で、第七中学校に隣接する国立天文台敷地北側ゾーン（大沢台小学校の学区）への羽沢小学校の移転の検討が始まった。小・中一貫教育を進める上で、小・中学校が隣接することは大きなメリットである。加えて、国立天文台内の敷地に立地することにより、これまで以上に天文台による地域貢献として連携・協働が進み、天文学をはじめ魅力的な教育が展開できる。また、羽沢小学校も大沢台小学校も近い将来一学年一学級の学校となることや大沢台小学校の施設の老朽化も課題として挙がっていたことから、本検討が進められてきた。羽沢小学校が移転するだけでは、大沢台小学校の児童は学区内にも関わらず、新しい施設の学校で魅力的な教育を享受できない。充実した教育を大沢地区の全ての児童・生徒に提供できるようにするために、三鷹市の小・中一貫教育の発展形としての義務教育学校設立を目指す。これまで様々な課題（学校毎に存在する教職員組織の課題や物理的な距離の課題等）が施設分離型の小・中一貫教育の中で存在していたが、それらを解決し、より良い教育を実現する。義務教育学校の機能を十分に発揮するためにはどのような仕組みが必要なのかについて、本研究会にて議論したい。

2. 義務教育学校の実践事例について（二宮研究員より・資料2）

- 二宮研究員：品川区には義務教育学校が6校あるが、今回の事例紹介については主に豊葉の杜学園について説明。品川区全体ではなく、一学園の様子に関するご説明として認識いただきたい。豊葉の杜学園には、児童・生徒数が1,000人超在籍しており、特別支援学級も前期、後期それぞれに設置している。また、難聴通級指導学級や幼保一体施

設も併設しており、0歳から15歳まで在籍している子どももいる。朝の企画会議には、小中学校の教員のみならず園長も参加するので、一貫した情報連携が可能。品川区では、4-3-2制を採用しているが、法改正で義務教育学校に校種変更になったことにより、前期・後期の6-3制の二軸が存在するようになった。全ての学校で小中一貫教育と品川コミュニティ・スクールを推進。品川コミュニティ・スクールには、校区教育協働委員会と学校支援地域本部が存在しており、学校地域コーディネーターはそれら組織や地域関係者と学校を結ぶ役割を担う。校舎は1～4年生、5～9年生とで分けられている。理科、社会、国語（言語）では教科担任制を3年生から導入している。3、4年生への教科担任制については、中学の免許を持っている人材を学年に配置している状況。一方、5、6年生については中学校教員が乗り入れる形で教科担任制を推進し、3年生から段階的に教科担任制を実施する形を検討。放課後活動についてはコミュニティ・スクール制度を利用し、計算道場や科学研究所、地域未来塾等、発展的な学習ができる場作りを目指している。豊葉の杜学園のグランドデザインの中に、目指す子ども像を定義。未来を創造する協働的リーダーシップと困難を乗り越えるレジリエンスの向上を目指している。グランドデザインの作成にあたっては、多くの方々から意見を募った。1～9学年まで手を結び合うことを軸とした。また5～7年生の段階で課題に直面した際に、どのように乗り越えるか検討した。行事は、1～4年生と5～9年生に分けて実施しており、4年生がリーダー役を担う点も特徴的。ただし、完全に分離した状態で行事を実施するわけではない。片方が行事を開催している際に、もう片方はその様子を応援する等の工夫を施しており、繋がりを持つことができるよう意識。教員の組織形態については、ピラミッド型だけではなく分掌組織とし、小・中学校の教員を混ぜた形で編成。人材育成と教育の質向上いずれも意識している。例えば、授業力育成部では、小学校・中学校の繋がりを意識した授業力向上を検討。教育システム開発部はコロナによるICT教育の推進の際に発足され、端末の使用方法等についての責任を担う。子ども健全育成部では、安心安全な学校環境づくりを推進。学年組織においてもハウス方式を採用し、教員が複数人体制でサポートする。生活指導・学習指導・保護者連携をチームで推進。チームで働くことによって、組織的対応・人材育成・働き方改革に寄与。教職員の働き方改革のため、年度初めに働き方のルールを設定している。例えば、脱セクショナリズム、ダイバーシティ・インクルージョン等が該当する。

令和5年12月に児童生徒・教員を対象に行ったアンケートの結果を紹介する。約96%の児童生徒が、沢山の学年の子どもが学校にいることに対して前向きな回答を示している。複数学年の子どもたちが同じ学び舎でともに過ごすことで多様性や柔軟性が育成されると思われる。異学年交流の効果もあり、後輩に対して優しくしたいと回答した児童生徒が約98%となった。後輩の姿から自分の成長を実感する生徒や先輩の姿から憧れをもち自分も成長したいと思う児童生徒も多数存在していた。

続いて、教員対象アンケートの結果を紹介する。義務教育学校の児童生徒にとってのメリットとして、異学年交流の活発化、中1ギャップの解消が多く挙げられた。義務教育学校の教員にとってのメリットとしては、指導力の向上、小中学校の教員同士の協力的な体制の構築、学校経営に関する理解度の向上等が挙げられた。役職別に見ると、指導力の向上については、すべての役職で高い数値を示している。協力的な体制と学校経営について学ぶことができる点については、役職が上がるほど高い数値を示している。義務教育学校の児童生徒にとってのデメリットでは、6年生の活躍の場の減少、小学校卒業や中学校入学に係る認識の低下、小5ギャップの顕在化等が挙げられた。義務教育学校の児童生徒にとってのデメリットでは、組織の調整や小中学校の文化融合等の難しさが挙げられていた。小中学校の教員が協働して働くことの効果を感じるタイミングとして、教員不足の解消が最も挙げられていた。次いで、人材育成や生活指導について言及している教員が多く存在。教員のやりくりが可能となる点がポジティブな側面として大きい印象であり、これが義務教育学校の可能性の一つである。教員不足への対応と人材育成については、すべての役職で効果を感じている。生活指導については、役職が上がるほど高い数値を示している。様々な課題があるが、日常的な交流が最も重要であると思う。義務教育学校は組織として大きく運営が困難な側面もあるが、最適化させていくことでより効果が発揮される傾向があると感じている。

3. 質疑・意見交換

- 富士道研究員：義務教育学校における異動についてお伺いしたい。品川区外から異動してきた教員に対して、どのように研修を実施しているか。
 - 二宮研究員：義務教育学校では、一般の主任教諭以上の採用とは別で、公募制度による教員の採用が可能。品川区では、公募制度を通じて参画された方には、参画後中核を担っていただくことが多い。人事異動によって参画された方について

は、初年度は副担当の位置付けで学校の様子を十分に見ていただき、徐々に任せる体制を取っている。年度初めにグランドデザインについて説明するが、それだけでは浸透していかず、日々の業務の中で理解が深まると考えている。そのため、年度初めの説明に加え、日々の業務の中で説明することを意識している。参画後1年間は研修期間のような位置付けである。また、義務教育学校に限らず、新任教員については少々長めに研修期間を設けている。人数も多いため、集団での研修を実施。

- 貝ノ瀬所長：通常の小・中一貫校と違い、義務教育学校では学校独自のカリキュラム設定が可能だが、品川区ではどのような特色あるカリキュラム・活動を実施しているか。

- 二宮研究員：特段特徴的なカリキュラムはないが、品川区全体で「市民科（道徳、特別活動、総合的な学習の時間を統合・再構築した品川区の独自教科）」や1年生～9年生で実施する「英語科」といったカリキュラムを実施している。また、3年生から一部の教科にて教科担任制を採用している点も特徴的。前期後期課程間の指導内容の入れ替えを実施していた時期もあったが、私立への進学者といった移動者が一定数存在している等の要因により、適さないと判断。それ以降は特色あるカリキュラムの検討に係る動きは減少した。授業時数は4年生までが45分、5年生以上50分としている。品川区の学校では学校選択制を採用しているため、他校との状況を合わせなければ未修得科目や重複科目が生じる。その状況を踏まえると、独自の指導内容を入れ替えたカリキュラムは設定困難。

- 倉田研究員：教員が考える義務教育学校の児童・生徒におけるデメリットとして、小5ギャップが生じている点が挙げられているが、具体的な問題は何か。

- 二宮研究員：小5ギャップによって生じる最も大きな問題としては、50分授業のハードルの高さが挙げられる。50分授業により、休み時間が減るといった弊害がある。一方で、こうした学年の区切りによって小学校高学年の段階から部活動に参加できるようになる点は良い面として挙げられている。中1ギャップ緩和のために学年の区切りを6-3制から変更したとしても新たな段差が生まれることも事実である。

- 天笠座長：品川区では、小・中学校の統合に伴う人数規模拡大によって問題は生じているか。

- 二宮研究員：現状、品川区における子どもの人口は増加傾向にある。他地域では人口減少による統廃合が多い。本校では4校を統廃合したことで人数規模は拡大している。しかし、次第に慣れていくこともあり、規模拡大による弊害は特段生じていない。ただし、学校経営や組織運営が整っていない場合には、管理が難しくなる。組織論を基に規模が大きい学校の運営について検討することも一案。
- 貝ノ瀬所長：規模に関わらず運営次第でマネジメント可能ということか。
- 二宮研究員：そう考えるが、規模が小さい方が管理は容易であると思う。
- 貝ノ瀬所長：昨今義務教育学校は、施設が新しく整備されていることに加え、特色あるカリキュラムも導入されているため、他学校との違いが顕著に表れている印象。他学校と義務教育学校の間に生じている違いに対して市民はどのように感じているか。特に、品川区では学校選択制を採用しているが、いずれの学校にもバランスよく生徒数を配置するために制限策等を設けているのか。
 - 二宮研究員：義務教育学校へ集中的に生徒が集まるかと言うと、必ずしもそうではない。新しい校舎が完成した際には希望者が集中したが、現在は義務教育学校を選択しない家庭も存在している。他学校のコンパクトさに魅力を感じる方もいる。義務教育学校に限らず校舎を建て替えている学校もあるため、設備によって学校選択するケースは減少している印象。
- 富士道研究員：校舎や校庭は、1～4年生と5～9年生で分けているか。授業時数がそれぞれ異なる学年で同じ設備を使用すると、他学年に悪影響を及ぼすことはないのか。例えば、テスト中に校庭が騒がしい状態等が考えられるが、どのような工夫をしているか。
 - 二宮研究員：グラウンドや体育館、図書館、プール等の大きな設備については共用スペースとしており、他の設備は2つ存在。場所の管理は、教務担当が主に担っている。年度初めの各学年に配慮した時間割の検討は、最も苦勞するものの一つ。授業中に他学年が騒がしくなる問題については、各児童生徒のマナーに委ねることとしていた。例えば、廊下では騒がない、前の授業が押している場合もせかさない等が挙げられる。いずれにせよ、基本的には全9学年で一つのものを共用するので、全学年が心地よく施設を利用するためにはどのような工夫が必要か、という観点で検討している。

- 天笠座長：今回の研究会にて挙げられた内容は、義務教育学校の歴史の中でも初期の段階から検討されているが、現代でも引き続き検討が進められている。これまで提起されてきた事象について三鷹市としてはどのように考え、方向性を見出すべきか、改めて問われていると思われる。三鷹市として、今回検討を進めている新しい学校の打ち出し方をどのようにしていくかについても今後考えていきたい。引き続き三鷹市での新学校設立に向けて本研究会にて議論をできればと考える。

- 貝ノ瀬所長：授業時間を削減する（1 コマ 30 分授業等）という選択肢はあったか。

○ 二宮研究員：なかったと思う。

- 小畑アドバイザー：本日は、三鷹市のこれまでの取組やこれからの教育ビジョンについて言及いただいた。小・中一貫教育制度の開始以降、端末・学習指導要領改正があった。Well -Being や個別最適な学習等の要点をどう織り交ぜていくかが今後の論点となる。前回の研究会でも挙げられていた「15 歳の学びの姿をどう描いていくのか」というキーワードが特色ある教育課程の検討やその後の教科学習への浸透に大きく関わっていくのではないかと。また、品川区の取組についてもご紹介いただいたが、施設一体型の強みは教員の指導力向上、教員間の相互作用・協力体制の中で教員自身が自己成長を感じられる点にあると強く感じた。三鷹市においても、子どものみならず教員同士においても小中学校間での刺激があるのではないかと。一方で、学年区割りの変更により新たなギャップが生じるという問題提起もあったが、小中学校間の文化の違いをどのように乗り越えていくのか、意識していく必要がある。授業時数や部活動、教科担任制のみならず、定期テスト、評価のありかた、生徒指導等を含めて、教員同士の協働体制を組むことが肝要であり、それ自体が施設一体型の特色にもなり得る。新たな義務教育学校設立の際の打ち出し方についても本日議論したが、教育課程特例については義務教育学校のみならず活用可能であるため、一体的な協働体制の中でモデル的に開発し、それが三鷹市全体の財産になるよう他校に展開していくなど、打ち出し方を検討することも一案。引き続き検討が深められていくことを期待。

○ 天笠座長：小・中一貫教育においては、形式化が目立っている印象。また、形式化とは言うものの、四半世紀の間、小・中一貫教育が維持できたのは現場の力のおかげである。現場にいる教員同士一体となって推進することが義務教育学校においては必要不可欠である。